

文部科学省 令和2年度専修学校による地域産業中核的人材育成事業

「Society 5.0等対応カリキュラムの開発・実証事業」

「モノづくり産業におけるイノベータータイプ産業人材養成プログラム開発事業」

本教育システム実現推進研究報告書

令和3年2月18日

本報告書は、文部科学省の委託事業として、公益財団法人 国際人財開発機構が実施した2019年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

本教育システムの実現推進シナリオ(案)

「リカレント教育」「一年制・研究課程」(「Society5.0」対応カリキュラム) “本教育システム導入の為の総合的準備モデル(案)”

×× は、文部科学省及び関係機関の承認をもって確定されます

“新産官学連携導入モデル”(川崎市)

“本教育プログラムをいかに新しい産官学連携体制をもって地域産業への円滑な導入・運用・管理のもと
地域モノづくり企業の新規事業と地域産業の創生に繋がられる新産官学連携導入モデルを構築できるか”

機能区分(役割・機能) (導入支援サービスの概要)	導入要件要望モデル	設定値 要望値	総合的準備事項(準備期間:一年間(1~12ヶ月間))												相談先・申請先 (準備マニュアルの概要)	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
公的 機関 ・ 事務局	文科省許認可・普及活動	経営者講座・実証講座・他	予算化	[準備期間]												文科省認可・普及・実施支援
	教育システム管理	オンライン教育システム管理	予算化	[準備期間]												導入・品質管理・実績管理
	専任教師教育制度	公認資格認定制度確立・運営	予算化	公認資格認定機関による運用・管理												公認資格認定制度設計・運営
	学校導入支援	学校側導入計画・実施支援	予算化	[準備期間]												マニュアル作成・運用支援
	地域産業導入支援	地域産業側導入計画・実施支援	予算化	[準備期間]												マニュアル作成・運用支援
	最先端事例協力	連携先管理・ツール管理	予算化	[準備期間]												継続的連携体制・運用管理
	構想発表・審査会	構想発表・審査制度確立・運営	予算化	[準備期間]												マニュアル作成・運用管理
	構想実現支援	構想実現支援制度確立・運営	予算化	[準備期間]												マニュアル作成・運用管理
専修 学校	本教科導入事業化計画	本教科導入計画相談(総合的)	-	[準備期間]												
	開校許認可・申請	許認可・申請書作成・手続き	-	スピードを持った審査・許認可が必須												申請先→当該県教育委員会
	専任教師教育	専任教師3名公認資格(受講)	@×××万円	公認資格認定教育機関				事務局・教育機関教育管理								文科省・受講補助制度(××%)
	教室・開校準備	契約・年間維持費(支援制度)	××%/年	[準備期間]												文科省・開校補助制度(××%)
	教育システム導入	導入・運用・維持管理費(年)	××%/年	導入・運用手法サポート				[準備期間]								文科省・導入補助制度(××%)
	生徒募集・確保	××年度・生徒募集案内・受付	-	[準備期間]												
	授業料	年間授業料(助成金対象)	@×××万円	[準備期間]												
	構想発表・審査会	地域産官学構想発表・審査会	地域主催	学校独自の成績評価制度				[準備期間]								本教科・成績評価基準
地域 産業 団体	事業化計画(導入)	本教科導入計画相談(総合的)	-	[準備期間]												
	経営者講座	××年度案内・実施(主催)	事務局支援	[準備期間]												
	実証講座	××年度案内・実施(主催)	事務局支援	[準備期間]												
	生徒募集・確保	リカレント教育・助成金(名)	@40万円	新インターンシップ制度				[準備期間]								厚生労働省・一括申請
	学校誘致・運営支援制度	契約・年間維持費(支援制度)	××%/年	[準備期間]												当該県市補助制度
	教育システム対応支援	企業側・教育システム対応支援	全額補助	オンライン教育対応費用				[準備期間]								経済産業省・一括申請
	構想発表・審査会(主催)	地域産官学構想発表・審査会	××%/年	オンライン発表・審査会				[準備期間]								地域産官学構想審査基準
	構想実現支援制度	地域産官学構想実現審査会	××%/年	オンライン実現審査会				審査基準以上の評価を得た構想は二次審査(事務局)								地域コンソーシアム・実現支援

記):文部科学省「リカレント教育」「一年制・研究課程」(「Society5.0」対応カリキュラム)
“本教育システム導入の為の総合的準備モデル(各委員のご意見を集約・研究)”

令和2年度 文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」委託事業

Society 5.0等対応カリキュラムの開発・実証
「モノづくり産業におけるイノベティブ産業人材養成プログラム開発事業」

実施委員会委員

駒込和貴	公益財団法人 国際人財開発機構 理事
児玉紀裕	学校法人 大原学園 事業部長
武田陽一郎	学校法人 大原学園
石原明人	学校法人 田中育英会
飯田有登	学校法人 東京町田学園 理事・教頭
渡邊康祐	学校法人 滋慶文化学園 教務部長
久保全弘	愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科 責任者
田浦久美子	国立大学法人 群馬大学 研究・産学連携推進機構 高度人材育成センター 特任教授
千葉武彦	NDIソリューションズ株式会社 部長
池内信弘	日本プロジェクトソリューションズ株式会社 部長
増田洋一	株式会社第一コンピュータサービス 代表取締役
後藤貴徳	レッツスポーツ株式会社 代表取締役
齋藤桂三	有限会社ケッツグループ 会長
小湊宏之	川崎市工業団体連合会 ICT連携担当理事
小間田興二	NPO法人ECML21 特別顧問
山本武	川崎市経済労働局 産業振興部 工業振興課 課長(オブザーバー)
江津裕美	川崎市経済労働局 産業振興部 工業振興課 係長(オブザーバー)

令和2年度 文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」委託事業

Society5.0等対応カリキュラムの開発・実証
「モノづくり産業におけるイノベティブ産業人材養成プログラム開発事業」

本教育システム実現推進研究報告書

令和3年2月

公益財団法人 国際人財開発機構
東京都千代田区霞が関3丁目6番14号